



# すだ 須田こうへい

## 県政レポート

立憲民主党・民権クラブ 横浜市旭区政務活動事務所

〒241-0022 旭区 鶴ヶ峰2-9-11 ビッグフィールド2F-2

TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445

E-mail:sudamame.net@gmail.com

### 須田こうへい プロフィール

- ◇神奈川県議会議員(横浜市旭区選出)…30,961票でトップ当選
- ◇立憲民主党・民権クラブ
- ◇早稲田大学商学部卒業 / 巣鴨学園卒業 ◇南本宿町在住
- ◇元・江田憲司公設秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◇コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表。民間経営者×秘書経験の「現場力」

- ◇政治信条:「改革はするが、戦争はしない」  
「政治は社会的弱者のためにある」
- ◇総務政策常任委員会…県政のデジタル化を推進
- ◇学童保育、ボーイスカウト・ガールスカウト、女性活躍、海外親善等の議連所属

## 住民サービス強化につながる、新しい自治体構想を!!

衆議院選挙に先立つ9月、神奈川県議会の本会議一般質問にて「道州制」をテーマに取り上げました。現在、横浜市では市の権限を強化する「特別自治市構想」が議論されておりますが、県全体として住民サービスが低下してしまわないよう、広域自治体としてのあり方もあわせて議論・研究していくべきと考えます。大阪市では「大阪都構想」が提案され、最終的に住民の民意である住民投票によって否決されましたが、その間の議論によって広域自治体・政令市における二重行政の多くが解消しました。この点こそが、須田こうへいの考える統治機構改革の政策的効果です。結論として現行制度を維持する形であっても、有識者の知見を活かし、現状の課題が抽出され、行政現場で修正が図られるのであれば、十分な行財政改革の効果が得られます。

コロナ禍においては、検査体制の構築や景気回復策など優先すべき様々な行政課題があります。また百年に一度の有事においては、県としても積極財政に転じ、「いのち」と「くらし」をしっかりと守っていくべきであります。しかし、そのひとつひとつの施策に莫大な税金がかかり、将来世代の負担ともなる以上、限りある財源が適切に配分され、住民サービスの強化にもつながるよう、新しい自治体構想や広域連携のあり方についても、本県として継続的な研究・議論を続け、国にも働きかけていくべきと考えます。

## 公約実現!!「民意×データ」でヨコハマ新時代を創る!

8月の横浜市長選挙で、立憲民主党推薦の山中竹春氏が当選し、カジノ誘致が撤回されました。県政にとっても影響は大きく、黒岩知事も新市長の方針に全面的に賛同しました。また、私自身も選挙公約で「横浜へのカジノ誘致反対」を掲げておりましたので、晴れて「公約実現」となりました。

日本は世界的に見てもギャンブル等依存症の推計患者数が高く、IRカジノのあるなしに関わらず、本県としてギャンブル等依存症対策には引き続き取り組む必要があります。IR誘致問題の良きレガシーとして、ギャンブル等依存症対策の強化に取り組めます。本会議一般質問でも取り上げ、青少年の健全育成の観点から、教育委員会との連携等についても質疑しました。

横浜新市政においては、ワクチン接種会場の整備も進み、希望する若年層(～39才)の皆様は深夜でも接種することができるようになりました。これは変異株の感染が、若い世代に特に多いというデータに基づいたものです。県においても「かながわICT・データ利活用推進計画」を定め、取り組みを進めています。一般質問や総務政策常任委員会でも「質の高い県民サービスを支えるデータの利活用について」を質疑し、研修方法の改善やビッグデータ利活用での産・官・学の連携について提言しました。

# 「見える化」で中学校完全給食実施率向上を加速!!

文教委員会に所属した令和2年度、今年度の本会議一般質問で「中学校給食の実施率向上」を本会議で質疑しました。横浜市では今年度より業者型配達弁当である「ハマ弁」が学校給食法上の給食と位置付けられましたが、利用率は2割程度と低迷しています。利用者目線である「生徒数ベース」での中学校完全給食の実施率は全国平均85.3%に対し、神奈川県は33.0%と全国最下位です。その上、国の調査では実際に何人が給食を食べているかの把握を行わないこととなりました。



そこで、本会議で実施率の「見える化」を提言し、神奈川県教育委員会独自で給食についての利用生徒数の調査、公表を実現させました。データは継続的な蓄積、正確な比較分析が出来てこそ利活用につながります。また、情報公開されることで自然と改善の機運が醸成されていきます。引き続き、積極的な情報公開を通じて、住民目線での政治、特に子育て世代の声を反映させた政治を実現させてまいります。

現在、山中新市長は「中学校給食の全員喫食」を目指した取組みを宣言しました。センター方式、自校調理方式、小学校との親子方式など地域事情にあわせた給食導入の未来を期待したいと思います。

# WITHコロナ時代、がん治療のさらなる運用改善を!



2020年にがんと診断された方は昨年より9.2%減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響によりがん検診の受診者が減った影響が大きく、今後、進行したがんの発見と死亡率の増加が懸念されます。

がんは「早期発見」「早期治療」が重要であり、コロナ禍においてもその必要性は変わりません。本会議でこの問題についても取り上げました。

横浜市旭区にある「県立がんセンター」も入院患者数が11.4%低下しており、重粒子線治療(i-rock)の利用数も目標値には届いていないことから、地域とのネットワーク強化や一層の広報活動が必要です。再質問では、患者の負担が少ない手術ロボット「ダビンチ」も対象部位が拡大し、肺がん手術等にも活用されることが示されました。今後とも人材育成を進めていただき、旭区が誇る県有施設として、一層の利活用がされるよう提言を進めてまいります。また、県立がんセンターは新型コロナウイルス感染症治療において「カクテル療法拠点病院」として患者を受け入れています。がん患者の皆様にとって、がんセンターは「最後の砦」であり、WITHコロナ時代においても治療が遅れることのないよう、運用改善を提言してまいります。

# 地域課題解決に取り組みます!

「ローリング族」と呼ばれる暴走行為が旭区の子ども自然公園、南側隣接地で行われておりました。本会議で神奈川県警に移動式オービスの利活用を働きかけ、実際に暴走行為の取り締まりにも活用されています。移動式オービスは通学路にも設置できるため、子どもたちの安心・安全にもつながります。

他にも、交通安全のため、横断歩道の設置など、地域の声を届ける活動に力点をしています。警察行政の他、高校等の教育関連も神奈川県議会議員の所管となります。旭区の皆様の声を県政に届けます。政治へのご意見、新型コロナ関連、地域要望等、須田こうへいまでぜひお寄せください。

ご意見お待ちしております! Fax:045-444-9445

お名前:

お電話/ 携帯:

ご住所: